

貸借対照表

（平成25年9月30日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,698,841	流 動 負 債	1,740,468
現金・預金	1,452,023	支払手形	614,410
受取手形	1,165	工事未払金	811,132
完成工事未収入金	1,617,288	未払金	41,546
未成工事支出金	561,196	未払費用	82,730
貯蔵品	46	未払消費税等	5,396
前払費用	8,177	未払法人税等	2,709
繰延税金資産	61,857	未成工事受入金	19,900
その他	6,345	預り金	19,648
貸倒引当金	△ 9,259	完成工事補償引当金	449
		工事損失引当金	5,750
固 定 資 産	577,856	賞与引当金	136,793
有形固定資産	367,797	固 定 負 債	84,801
建物・附属設備	240,497	退職給付引当金	84,801
構築物	39,200		
機械装置	149		
車両運搬具	0		
工具器具備品	29,849		
土地	58,100		
無形固定資産	39,469	負債合計	1,825,269
ソフトウェア	32,786	純資産の部	
電話加入権	6,267	株主資本	2,451,428
ソフトウェア仮勘定	416	資本金	70,000
投資その他の資産	170,589	利益剰余金	2,381,428
投資有価証券	33,888	利益準備金	17,500
出資金	33,810	その他利益剰余金	2,363,928
長期保証金	66,455	別途積立金	2,391,000
繰延税金資産	38,587	繰越利益剰余金	△ 27,071
その他	4,522	（うち当期純損失）	110,112
貸倒引当金	△ 6,675	純資産合計	2,451,428
資産合計	4,276,698	負債・純資産合計	4,276,698

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金・・・個別法による原価法
 - 貯蔵品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産・・・定率法(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ②無形固定資産・・・定額法(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ③工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係わる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 - ④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支給額から拠出金相当額を控除した金額を計上しております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、当期において工事進行基準を適用している工事はありません。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、平成20年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における当該株式会社の発行済株式の総数

① 普通株式

140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当該事業年度中に行った配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,000	50.0	平成24年 12月31日	平成25年 3月28日

3. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は253千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

326,502千円